

第 1817 号
令和5年7月1日

裁判所時報

発 行
最高裁判所
事務総局
(毎月1日・15日発行)

(目 次)

◎長官所長会同（令和5年6月14、15日開催）における最高裁判所長官挨拶 1

◎最高裁判所裁判例要旨 3

（民事）

- 事業者が消費税及び地方消費税の確定申告において課税期間中に行った課税仕入れに係る消費税額の全額を当該課税期間の課税標準額に対する消費税額から控除したことにつき国税通則法（平成28年法律第15号による改正前のもの）65条4項にいう「正当な理由」があると認めることはできないとされた事例

（令和3年（行ヒ）第260号・令和5年3月6日 第一小法廷判決 破棄自判）

- 雇用契約に基づく残業手当等の支払により労働基準法37条の割増賃金が支払われたものとした原審の判断に違法があるとされた事例、

（令和4年（受）第1019号・令和5年3月10日 第二小法廷判決 破棄差戻し）

◎記事 5

- 叙位・叙勲（4月分、死亡者のみ）
- 人事異動（6月10日～6月18日）

◎最高裁判所規則・法律等・政令 6

- 民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則について
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律について
- 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律について
- 国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令
- 国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

最高裁判所長官挨拶

（令和5年6月14、15日開催の高等裁判所長官、
地方裁判所長及び家庭裁判所長会同におけるもの）

我が国においては、社会経済状況の変化や情報通信技術の発展に伴い、人々の行動様式や意識は絶えず変化し、多様化しています。とりわけ社会のあらゆる分野におけるデジタル化の進展と三年以上に及ぶ新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う行動制限は、人と人との関わり方、仕事の仕方やライフスタイルを大きく変容させました。その中で、裁判所は、裁判の機能の本質を見据えつつ、社会の変化の流れや国民の意識を敏感かつ的確に捉えて柔軟かつ大胆に諸課題に対応し、その紛争解決機能を一層充実強化するための不断努力を重ねていかなければなりません。

現在、裁判所では、裁判手続のデジタル化を最重要課題として取り組んでいます。より質の高い司法サービスを提供するという観点からは、関係する各部門において、システム開発も視野に入れ、手続利用者の利便性を向上させるとともに、より一層合理的かつ適切に事務が遂行されるよう、検討を進めていくことが肝要です。

具体的な検討内容は、分野や課題により違いがありますが、経験あるいは生活条件の異なる裁判官が、独立して事件を処理するという制度の下では、大多数の裁判官が無理なく実践可能な審理運営を目指し、その検討・実践の手法も、各裁判官等が審理の運営改善の工夫を行うことを支援しつつ、その成果を共有できる機会を設けるなど、日々の執務に密着した負担の少ないものにする必要があります。これまでに蓄積されてきた経験に裏打ちされた合理的な手法を次の世代の裁判官等に継承することも、これらの検討・実践を実りあるものにする上で極めて有益です。

デジタル化の検討が先行する民事訴訟の分野では、担当事件全体の合理的なマネジメントという観点から、手続の負担を全体として軽減しつつ、必要な部分には十分な精力を投入できるような審理方法の検討を通じ、審理期間の長期化傾向等の課題に対応することが求められます。とりわけ、デジタル化後のディスプレイ上の記録検討を見据えても、書面や証拠の読込みの負担を合理的なものとするとは喫緊の課題といえます。

民事訴訟に続き、先日、民事執行、民事保全、倒産、家事事件等の手続を全面的にデジタル化する改正法も成立し、今後、これに対応するための審理運営の見直しを進めることになります。感情的対立の深刻な家事事件において、当事者の負担感を軽減するなどの見地

からは、家事手続の期日等におけるウェブ会議の効果的な活用について、十分な研究をしておくことも大切です。

デジタル化のための法整備の検討が進められている刑事の分野では、裁判員裁判対象事件だけでなく、争いのある非対象事件についても、デジタル化に対応するという観点から、人証中心、公判廷中心の審理を実践、深化させるための検討が求められます。長期化傾向が課題である裁判員裁判における公判前整理手続についても、デジタル化後の手続等のイメージを念頭に合理的な運営の在り方を検討することが求められます。

成年後見関係事件については、昨年3月に定められた第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、関係機関と連携を図りつつ司法機関としての役割を適切に果たしていく必要があります。また、少年事件では、改正少年法の下、特定少年も含め、個々の少年の資質面や環境面等の具体的な問題に即して、改善更生に向けた適切な働きかけや処遇選択を行うための検討が求められます。

先日、記録の保存・廃棄の在り方に関する調査報告書を公表しました。歴史的、社会的意義を有する多くの記録が失われる事態となった原因は最高裁の対応の不適切さにあったものであり、そのことを率直に反省しています。今後、報告書において示した様々な改革の取組を通じて、将来に向けて国民共有の財産としての記録の適切な保存に向けた運用を確保していくことが重要です。

裁判所の紛争解決機能を充実させるためには、これを支える裁判所職員の一人一人が持てる力を十全に発揮できることが不可欠です。そのためには、デジタル化の取組も含め、裁判部門と司法行政部門が一丸となって合理的・効率的な事務処理態勢を構築するとともに、裁判所職員の能力向上を支援する態勢を充実してその能力を中核的事務において十分に発揮させ、働き方改革を進めてワークライフバランスにも配慮するなど、裁判所を、より一層やりがいを持って働くことのできる魅力ある職場にするための施策を強化する必要があります。また、闊（かっ）達で多様な議論は、裁判だけではなく、司法行政を含めた裁判所の活動全体の要であり、職種や経験、世代の違いを超えて率直な意見交換を行い、失敗を恐れず運営改善に挑戦する機運を醸成することが重要です。国民から負託された裁判所の

責任を果たすべく、裁判所職員それぞれが真摯に、前向きに職責を果たしていくことを期待して、私の挨拶とします。

以上



最高裁判所裁判例要旨

民事

- 事業者が消費税及び地方消費税の確定申告において課税期間中に行った課税仕入れに係る消費税額の全額を当該課税期間の課税標準額に対する消費税額から控除したことにつき国税通則法（平成28年法律第15号による改正前のもの）65条4項にいう「正当な理由」があると認めることはできないとされた事例

令和3年（行ヒ）第260号
令5・3・6一小判 破棄自判
裁判集民270号本誌1811号

事業者が、平成25年～同27年の各課税期間に係る消費税及び地方消費税の確定申告において、上記各課税期間中に転売目的で行った全部又は一部が住宅として賃貸されている建物の購入を、消費税法（平成27年法律第9号による改正前のもの及び同改正後のもの）30条2項1号にいう「課税資産の譲渡等」にのみ要する課税仕入れに区分して、上記購入に係る消費税額の全額を当該課税期間の課税標準額に対する消費税額から控除したところ、上記購入は同号にいう「課税資産の譲渡等」とその他の資産の譲渡等に共通して要する課税仕入れに区分されるべきであり上記全額を控除することはできないとして更正処分がされた場合において、次の(1)～(4)など判示の事情の下では、上記全額を控除したことにつき、国税通則法（平成28年法律第15号による改正前のもの）65条4項にいう「正当な理由」があると認めることはできない。

- (1) 税務当局は、遅くとも平成17年以降、上記購入と同様の課税仕入れを、購入した建物が住宅として賃貸されることに着目して上記「課税資産の譲渡等」とその他の資産の譲渡等に共通して要する課税仕入れに区分すべきであるとの見解を採っており、そのことは、上記各申告当時、税務当局の職員が執筆した公刊物や、公表されている国税不服審判所の裁決例及び下級審の裁判例を通じて、一般の納税者も知り得た。
- (2) 上記(1)以前に税務当局が作成した部内資料や税務当局関係者が編者である公刊物等には、事業者の目的に着目して同号所定の区分を判定していたとも理解され得る記載等があるものの、これらは、上記購入と同様の課税仕入れに直接言及するものでなく、その趣旨や前提となる事実関係が明らか

でない。

- (3) 税務当局は、平成9年頃、関係機関からの照会に対し、上記購入と同様の課税仕入れを上記「課税資産の譲渡等」にのみ要する課税仕入れに区分すべき旨の回答をしているが、上記回答が公表されるなどしたとの事情はうかがわれない。
- (4) 上記各申告当時、上記購入と同様の課税仕入れを事業者の目的に着目して上記「課税資産の譲渡等」にのみ要する課税仕入れに区分すべきものとした裁判例等があったことはうかがわれない。

- 雇用契約に基づく残業手当等の支払により労働基準法37条の割増賃金が支払われたものとした原審の判断に違法があるとされた事例

令和4年（受）第1019号
令5・3・10二小判 破棄差戻し
裁判集民270号本誌1811号

使用者Yが、変更後の就業規則等に基づく新たな賃金体系の下で、日々の業務内容等に応じて決定される月ごとの賃金総額から基本給等の額を差し引いた額を割増賃金の額とした上で、そのうち基本給等を通常の労働時間の賃金として労働基準法37条並びに政令及び厚生労働省令の関係規定に定められた方法により算定した額を残業手当等の額とし、上記割増賃金の額から残業手当等の額を差し引いた額を調整手当の額としていた場合において、次の(1)～(4)など判示の事情の下においては、YのXに対する残業手当等の支払により同条の割増賃金が支払われたものとした原審の判断には、割増賃金に関する法令の解釈適用を誤った違法がある。

- (1) Yは、新たな賃金体系の導入に当たり、賃金総額の算定については従前の取扱いを継続する一方で、従前の賃金体系の下において自身が通常の労働時間の賃金と位置付けていた基本歩合給の相当部分を新たに調整手当として支給するものとした。
- (2) 従前の賃金体系の下においては、基本給及び基本歩合給のみが通常の労働時間の賃金であったとしても、Xに係る通常の労働時間の賃金の額は1時間当たり平均1300～1400円程度であったことがうかがわれる一方、調整手当の導入の結果、新たな賃金体系の下においては、基本給等のみが通常の労働時間の賃金であるなどと仮定すると、Xに係る通常の労働時間の賃金の額は1時間当たり平均約840円となる。
- (3) Xについては、1か月当たりの時間外労働等は平均80時間弱であるところ、これを前提として算

定される残業手当等をも上回る水準の調整手当が支払われている。

- (4) 新たな賃金体系の導入に当たり、YからXを含む労働者に対しては、基本給の増額や調整手当の導入等に関する一応の説明がされたにとどまり、従前の賃金体系の下における基本歩合給の相当部分を調整手当として支給するものとされたことに伴い生ずる変化について、十分な説明がされたともうかがわれない。

(補足意見がある。)

記事

◎叙位・叙勲（4月分、死亡者のみ）

別紙「叙位・叙勲（令和5年4月、死亡者のみ）」
のとおり

◎人事異動

名古屋地方・家庭裁判所一宮支部長

名古屋高等裁判所判事

鳥居俊一

依願退官

名古屋地方・家庭裁判所一宮支部長

池田信彦

（以上6月10日）

札幌家庭・地方裁判所判事補

前橋地方・家庭裁判所判事補

宮崎 徹

前橋地方・家庭裁判所高崎支部判事補

宮崎沙織

（以上6月11日）

定年退官

知的財産高等裁判所長

大鷹一郎

（6月12日）

知的財産高等裁判所長

知的財産高等裁判所判事

本多知成

（6月13日）

山形地方・家庭裁判所判事補

東京地方・家庭裁判所判事補

加賀谷友行

長崎家庭・地方裁判所判事補

大阪地方・家庭裁判所判事補

水谷 翔

（以上6月14日）

定年退官

東京高等裁判所判事

村上正敏

依願退官（退官後在外公館）

事務総局刑事局付

雨宮竜太

（以上6月16日）

依願退官

福岡高等裁判所判事

中牟田博章

（6月18日）



最 高 裁 判 所 規 則

《民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則について》

民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則が、令和五年六月一日に公布されました。

この規則は、最近における経済事情の変動に鑑み、証人等の日当の最高額を引き上げることが目的としたものです。

この規則は、本年七月一日から施行されます。

(規則の条文及び新旧対照条文は、電子決裁システムにより配信済み。)

◎民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則

(令和五年六月一日公布 最高裁判所規則第二号)

(規則本文は省略。条文に代えて、新旧対照条文を掲載。)

◎民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添1のとおり

法 律 等

《配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律について》

標記の法律（令和五年法律第三十号）が、令和五年五月十九日に公布されました。

この法律は、①接近禁止命令の申立てをすることができる被害者について、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた者に加えて、自由、名誉又は財産に対する加害の告知による脅迫を受けた者を追加するほか、②接近禁止命令・電話等禁止命令の期間につき6か月間から1年間への伸長、③電話等禁止命令の対象行為の追加（位置情報の無承諾取得等）、④子への電話等禁止命令の創設、⑤子への接近禁止命令・電話等禁止命令につき新たな取消制度の創設、⑥退去等命令の一部につき期間の伸長をするなど、被害者保護の拡充等を内容とするものです。

この法律は、附則第一条の規定により、同条各号に規定するものを除き、令和六年四月一日から施行されます。また、同条第一号に掲げる規定（経過措置を政令で定める旨の委任規定）は公布の日から、同条第二号に掲げる規定（保護命令に関する手続に関して準用する民事訴訟法の規定及び所要の読替えに関する改正規定）は民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から施行されます。

(法律の条文は、電子決裁システムにより配信済み。)

◎配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律

(令和五年五月一九日公布 法律第三〇号)

(法律本文は省略。条文に代えて、新旧対照条文を掲載。)

◎配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添2のとおり

《民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律について》

標記の法律（令和五年法律第五十三号）が、令和五年六月一日に公布されました。

この法律は、民事執行、民事保全、倒産及び家事事件等に関する手続について、①インターネットを利用した申立てを一律に可能とするともに裁判所からの送達についてもインターネットを利用してすることを可能とすること、②当事者等から提出された書面や裁判所において作成する裁判書等を含め事件記録を電子化し、閲覧等も情報通信機器を利用して行うこと、③電話会議やウェブ会議を用いて裁判所における手続を行うことを可能とし、又はその要件を緩和すること、④民事執行の手続において、債務名義の正本等（電子判決書等に係る記録事項証明書）の提出を省略することを可能とすることのほか、⑤公正証書を電子化するとともに、その作成に当たりウェブ会議を用いることができるようにすること等を内容とするものです。

この法律は、原則として、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。また、附則第一号に掲げる規定は公布の日から、附則第二号に掲げる規定（前記⑤）は公布の日から起算して二年六月を超えない範囲内において政令で定める日から、附則第三号に掲げる規定（前記③、④）は民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行の日（令和四年五月二十五日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日）から、それぞれ施行されます。

（法律の内容は、令和五年三月二十四日付け最高裁民一第二八四号で通知した法律案及び新旧対照条文のとおりです。）

政

令

◎国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

（令和五年五月二六日公布 政令第一八七号）

内閣は、国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和四年法律第九十七号）附則第一条本文の規定に基づき、この政令を制定する。

国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行期日は、令和五年六月一日とする。

◎国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

（令和五年五月二六日公布 政令第一九〇号）

内閣は、国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和四年法律第九十七号）附則第一条第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定（同号に規定する外国為替及び外国貿易法の目次等の改正規定並びに改正法附則第四条及び第五条の規定に限る。）の施行期日は、令和六年四月一日とする。

(別紙)

叙 位 ・ 叙 勲 (令和5年4月、死亡者のみ)

元日本弁護士連合会常務理事	春 山 進	4. 2	従五位
元大阪高等裁判所判事	安 達 玄	4. 15	正四位 瑞小
元神戸簡易裁判所判事	早 苗 知 次	4. 15	従四位
元日本弁護士連合会理事	藤 井 幹 雄	4. 16	従五位 旭小
元東京簡易裁判所判事	笠 谷 重 典	4. 20	従四位 瑞小
元日本弁護士連合会常務理事	米 澤 龍 信	4. 20	従五位
元室蘭簡易裁判所主任書記官	鈴 木 園 子	4. 21	正五位 瑞双
元札幌簡易裁判所判事	清 水 善 次	4. 27	従四位
元福井簡易裁判所判事	大 西 貞 夫	4. 29	従四位
元前橋地方裁判所民事首席書記官	猪 浦 隆 之	4. 29	正五位 瑞小
元東京簡易裁判所判事	上 田 正 俊	4. 30	従四位

民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

第一条関係―民事訴訟費用等に関する規則(昭和四十六年最高裁判所規則第五号)

新	旧
<p>(証人等の日当の額)</p> <p>第七条 法第二十二條第二項の日当の額は、証人、民事訴訟法第八十七條第一項(これを準用し、又はその例による場合を含む。)の規定による審尋をした参考人及び事実の調査のために裁判所から期日に出頭すべき旨の呼出しを受けた者については一日当たり八千四百円以内、鑑定人、通訳人、</p>	<p>(証人等の日当の額)</p> <p>第七条 法第二十二條第二項の日当の額は、証人、民事訴訟法第八十七條第一項(これを準用し、又はその例による場合を含む。)の規定による審尋をした参考人及び事実の調査のために裁判所から期日に出頭すべき旨の呼出しを受けた者については一日当たり八千五百円以内、鑑定人、通訳人、</p>

- 1 -

第二条関係―刑事の手続における証人等に対する給付に関する規則(昭和四十六年最高裁判所規則第八号)

新	旧
<p>(証人等の日当の額)</p> <p>第三条 法第四條第二項の日当の額は、証人については一日当たり八千四百円以内、鑑定人、通訳人又は翻訳人については一日当たり七千七百円以内とする。</p>	<p>(証人等の日当の額)</p> <p>第三条 法第四條第二項の日当の額は、証人については一日当たり八千五百円以内、鑑定人、通訳人又は翻訳人については一日当たり七千六百五十円以内とする。</p>

- 3 -

査証人及び同法第二百十八條第二項(これを準用し、又はその例による場合を含む。)又は公害紛争処理法(昭和四十五年法律第八号)第四十二條の三十二第二項の規定による説明者については一日当たり七千七百円以内とする。

査証人及び同法第二百十八條第二項(これを準用し、又はその例による場合を含む。)又は公害紛争処理法(昭和四十五年法律第八号)第四十二條の三十二第二項の規定による説明者については一日当たり七千六百五十円以内とする。

- 2 -

第三条関係―人身保護法による国遣代理人の旅費等に関する規則(昭和二十三年最高裁判所規則第二十三号)

新	旧
<p>第三条 (略)</p> <p>2 日当の額は、一日当たり七千七百円以内において、裁判所が定める。</p>	<p>第三条 (略)</p> <p>2 日当の額は、一日当たり七千六百五十円以内において、裁判所が定める。</p>

- 4 -

第四条関係―司法委員規則（昭和二十三年最高裁判所規則第二十九号）

新	第七条（略） 2 日当の額は、一日当たり一万四百円以内において、裁判所が定める。
旧	第七条（略） 2 日当の額は、一日当たり一万三百五十円以内において、裁判所が定める。

- 5 -

第五条関係―参与員規則（昭和二十二年最高裁判所規則第十三号）

新	第六条（略） 2 日当の額は、一日当たり一万四百円以内において、裁判所が定める。
旧	第六条（略） 2 日当の額は、一日当たり一万三百五十円以内において、裁判所が定める。

- 6 -

第六条関係―鑑定委員規則（昭和四十一年最高裁判所規則第四号）

新	（日当の支給基準及び額） 第七条（略） 2 日当の額は、一日当たり六千八十円以内において、裁判所が定める。
旧	（日当の支給基準及び額） 第七条（略） 2 日当の額は、一日当たり六千六十円以内において、裁判所が定める。

- 7 -

第七条関係―執行官の手数料及び費用に関する規則（昭和四十一年最高裁判所規則第十五号）

新	（立会人の日当等） 第三十八条 立会人の日当（法第十条第一項第三号）は、五千四百二十円以内とし、執行官が状況により額を定めて支給する。 2（略） （評価人の日当等） 第四十条 前条第一号の日当は、七千七百円以内とし、執行官が状況により額を定めて支給する。
旧	（立会人の日当等） 第三十八条 立会人の日当（法第十条第一項第三号）は、五千四百円以内とし、執行官が状況により額を定めて支給する。 2（略） （評価人の日当等） 第四十条 前条第一号の日当は、七千六百五十円以内とし、執行官が状況により額を定めて支給する。

- 8 -

2
4
(略)

2
4
(略)

第八条関係―裁判員の参加する刑事裁判に関する規則（平成十九年最高裁判所規則第七号）

新	旧
<p>(裁判員等の日当・法第十一条等)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 日当の額は、裁判員及び補充裁判員については一日当たり「万百円」以内において、裁判員等選任手続の期日に出頭した選任予定裁判員及び裁判員候補者については一日当たり八千百円以内において、それぞれ裁判所が定める。</p>	<p>(裁判員等の日当・法第十一条等)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 日当の額は、裁判員及び補充裁判員については一日当たり「万五十円」以内において、裁判員等選任手続の期日に出頭した選任予定裁判員及び裁判員候補者については一日当たり八千五十円以内において、それぞれ裁判所が定める。</p>

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律 新旧対照条文

目次

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）（抄）	1
○銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）（抄）（附則第五条関係）	28
○民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）（抄）（附則第六条関係）	29

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
目次 前文 第一章・第一章の二（略） 第二章 配偶者暴力相談支援センター等（第三条―第五条の四） 第三章―第五章の二（略） 第六章 罰則（第二十九条―第三十一条） 附則 （国及び地方公共団体の責務） 第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の保護（被害者の自立を支援することを含む。以下同じ。）を図る責務を有する。 （基本方針） 第二条の二（略） 2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。	目次 前文 第一章・第一章の二（略） 第二章 配偶者暴力相談支援センター等（第三条―第五条） 第三章―第五章の二（略） 第六章 罰則（第二十九条―第三十条） 附則 （国及び地方公共団体の責務） 第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。 （基本方針） 第二条の二（略） 2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一・二（略） 三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な国、地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項 四 前三号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する重要事項 3・4（略） （都道府県基本計画等） 第二条の三（略） 2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。 一・二（略） 三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な当該都道府県、関係地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項 四 前三号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項 3・5（略） 第二章 配偶者暴力相談支援センター等 （配偶者暴力相談支援センター） 第三条（略）	一・二（略） （新設） 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項 3・4（略） （都道府県基本計画等） 第二条の三（略） 2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。 一・二（略） （新設） 三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項 3・5（略） 第二章 配偶者暴力相談支援センター等 （配偶者暴力相談支援センター） 第三条（略）
---	---

2・4（略） 5 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。 6（略） （婦人相談員による相談等） 第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な援助を行うことができる。 （協議会） 第五条の二 都道府県は、単独で又は共同して、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、関係機関、関係団体、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する職務に従事する者その他の関係者（第五項において「関係機関等」という。）により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織するよう努めなければならない。 2 市町村は、単独で又は共同して、協議会を組織することができる。 3 協議会は、被害者に関する情報その他被害者の保護を図るために必要な情報の交換を行うとともに、被害者に対する支援の内容に関する協議を行うものとする。 4 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で	2・4（略） （新設） 5 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。 5（略） （婦人相談員による相談等） 第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な援助を行うことができる。 （新設） 5 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。 5（略） （婦人相談員による相談等） 第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な援助を行うことができる。
--	--

定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

51 協議会は、第三項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

(秘密保持義務)

第五條の三 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(協議会の定める事項)

第五條の四 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に關し必要な事項は、協議会が定める。

第三章 被害者の保護

第六條 第九條の一 (略)

第四章 保護命令

(接近禁止命令等)

第十條 被害者(配偶者)からの身体に対する暴力又は生命、身体、自由、名誉若しくは財産に對し害を加える旨を告知してする脅迫(以下この章において「身体に対する暴力等」という。)を受けた者に限る。以下この条並びに第十二條第一項第三号及び第四号

(新設)

第三章 被害者の保護

第六條 第九條の一 (略)

(新設)

第四章 保護命令

(接近禁止命令等)

第十條 被害者(配偶者)からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫(被害者の生命又は身体に對し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。)を受けた者に限る。以下この章において同じ。)が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあつては配偶者からの更なる身体に対する暴力(配偶者からの身体に對する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合に於ては、当該配偶者であつた者から引き続き受ける身体に對する暴力。第十二條第一項第二号において同じ。)により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあつては配偶者から受ける身体に對する暴力(配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合に於ては、当該配偶者であつた者から引き続き受ける身体に對する暴力。同項第三号及び第四号並びに第十八條第一項において同じ。)に對し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時に於て被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

において同じ。)が、配偶者(配偶者)からの身体に對する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合に於ては、当該配偶者であつた者、以下この条及び第十二條第一項第一号から第四号までにおいて同じ。)からの更なる身体に對する暴力等により、その生命又は生命に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者(配偶者)からの身体に對する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合に於ては、当該配偶者であつた者から引き続き受ける身体に對する暴力(同項第三号及び第四号並びに第十八條第一項において同じ。)に對し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時に於て被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

2

前項の場合において、同項の規定による命令(以下「接近禁止命令」という。)を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、被害者に対して次に掲げる行為をしてはならないことを命ずるものとする。

一三 (略)

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、文書を送付し、通信文その他の情報(電気通信(電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第二條第一号に規定する電気通信をいう。以下この号及び第六項第一号において同じ。)の送信元、送信先、通信日時その他の電気通信を行うために必要な情報を含む。以下この条において「通信文等」という。)をファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールの送信等を行うこと。
五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、通信文等をファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールの送信等を行うこと。

2

所の付近をはいくいてはならないこと。
二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠として居ることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同項の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいづれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。

一三 (略)

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。
五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。

六・七 (略)

八 その性的差恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、その性的差恥心を害する文書、図画、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この号において同じ。)に係る記録媒体その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的差恥心を害する電磁的記録その他の記録を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。
九 その承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置(当該装置の位置に係る位置情報(地理空間情報活用推進基本法(平成十九年法律第六十三号)第二條第一項第一号に規定する位置情報)をいう。以下この号において同じ。)を記録し、又は送信する機能を有する装置で政令で定めるものをいう。以下この号及び次号において同じ。)(同号に規定する行為がされた位置情報記録・送信装置を含む。)により記録され、又は送信される当該位置情報記録・送信装置の位置に係る位置情報を政令で定める方法により取得すること。
十 その承諾を得ないで、その所持する物に位置情報記録・送信装置を取り付けること、位置情報記録・送信装置を取り付けた物を交付することその他その移動に伴い位置情報記録・送信装置を移動し得る状態にする行為として政令で定める行為をすること。

六・七 (略)

八 その性的差恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的差恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。
(新設)
(新設)

(新設)

3 第一項の場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第二号において「子」とい。）と同居しているときであつて、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行つてゐることその他の事情があることから被害者がその同居している子に關して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としての住居を除く。以下この項において同じ。）に就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居に就学する学校その他の場所の付近を徘徊する行為は、電話をかける行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかける行為及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項の場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」とい。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行つてゐることその他の

3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において「子」とい。）と同居しているときであつて、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行つてゐることその他の事情があることから被害者がその同居している子に關して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害を加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としての住居を除く。以下この項において同じ。）に就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居に就学する学校その他の場所の付近を徘徊する行為は、電話をかける行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかける行為及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」とい。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行つてゐることその他の

（退去等命令）

第十條の二 被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に對し脅を加える旨を告知し得る脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この条及び第十八条第一項において同じ。）が、配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合に於ては、当該配偶者であつた者。以下この条、第十二条第二項第二号及び第十八条第一項において同じ。）から更に身体に対する暴力を受けることにより、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれがあるときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して二月間（被害者及び当該配偶者が生活の本拠として使用する建物又は区分建物（不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第二條第二十二号に規定する区分建物をいう。）の所有者又は賃借人が被害者のみである場合において、被害者の申立てがあつたときは、六月間）、被害者と共に生活の本拠としての住居から退去すること及び当該住居の付近を徘徊する行為は、電話をかける行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかける行為及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。ただし、申立ての時に於て被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

（管轄裁判所）

（新設）

第十一條 前條第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないときは住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 前條第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

（略）

二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（新設）

事情があることから被害者がその親族等（以下この項及び次項並びに第十二条第二号において「子」とい。）と同居しているときであつて、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行つてゐることその他の事情があることから被害者がその同居している子に關して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としての住居を除く。以下この項において同じ。）に就学する学校その他の場所の付近を徘徊する行為は、電話をかける行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかける行為及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。

ことその他の事情があることから被害者がその親族等（以下この項及び次項並びに第十二条第二号において「子」とい。）と同居しているときであつて、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行つてゐることその他の事情があることから被害者がその同居している子に關して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害を加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としての住居を除く。以下この項において同じ。）に就学する学校その他の場所の付近を徘徊する行為は、電話をかける行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかける行為及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。

5 （略）
（新設）

第十一條 接近禁止命令及び前條の規定による命令（以下「退去等命令」をいう。）の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないときは住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 接近禁止命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

（略）

一 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力等が行われた地

退去等命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

一 申立人の住所又は居所の所在地

一 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（接近禁止命令等の申立て等）

第十二條 接近禁止命令及び第十八条第二項から第四項までの規定による命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面を提出しなければならない。

一 配偶者からの身体に対する暴力等を受けた状況、当該身体に對する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合に於ては、当該配偶者であつた者からの身体に對する暴力等を受けたときに於ては、当該配偶者であつた

第十一條 前條第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないときは住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 前條第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

（略）

二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（新設）

61 5 （略）

第二項第四号及び第五号の「電子メールの送信等」とは、次の各号のいずれかに掲げる行為（電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することを除く。）をいう。

一 電子メール（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）第二條第一号に規定する電子メールをいう。）その他のその受信をする者を特定して情報伝達するために用いられる電気通信の送信を行うこと。

「前号に掲げるもののほか、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて、内閣府令で定めるものを用いて通信文等の送信を行うこと。」

ことその他の事情があることから被害者がその親族等（以下この項及び次項並びに第十二条第二号において「子」とい。）と同居しているときであつて、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行つてゐることその他の事情があることから被害者がその同居している子に關して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害を加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としての住居を除く。以下この項において同じ。）に就学する学校その他の場所の付近を徘徊する行為は、電話をかける行為（同項第五号に掲げる行為にあつては、電話をかける行為及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。

第十一條 接近禁止命令及び前條の規定による命令（以下「退去等命令」をいう。）の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないときは住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 接近禁止命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

（略）

一 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力等が行われた地

退去等命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

一 申立人の住所又は居所の所在地

一 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（接近禁止命令等の申立て等）

第十二條 接近禁止命令及び第十八条第二項から第四項までの規定による命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面を提出しなければならない。

一 配偶者からの身体に対する暴力等を受けた状況、当該身体に對する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合に於ては、当該配偶者であつた者からの身体に對する暴力等を受けたときに於ては、当該配偶者であつた

第十一條 前條第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないときは住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 前條第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

（略）

二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（新設）

た者からの身体に対する暴力等を受けた状況を含む。）

一 前号に掲げるもののほか、配偶者からの更なる身体に対する暴力等により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時に係る事情

三 第十条第三項の規定による命令（以下この号並びに第十七条第三項及び第四項において「三項命令」という。）の申立てをする場合には、被害者が当該同居している子に關して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該三項命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時に係る事情

四・五（略）

21 退去等命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面で行なければならない。

一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況（当該身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であつて、当該配偶者であつた者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けたときであつては、当該配偶者であつた者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況を含む。）

二 前号に掲げるもののほか、配偶者から更に身体に対する暴力を受けることにより、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ

二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時に係る事情

三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に關して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時に係る事情

四・五（略）

（新設）

れが大いに認めるに足りる申立ての時に係る事情

三 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前二号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

官署の名称

ハ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ 相談又は援助若しくは保護の内容

三 前二項の書面（以下「申立書」という。）に第一項第五号イからニまで又は前項第三号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、第一項第一号から第四号まで又は前項第一号及び第二号に掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。

（迅速な裁判）

第十三条 裁判所は、接近禁止命令、第十条第二項から第四項までの規定による命令及び退去等命令（以下「保護命令」という。）の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする

（保護命令事件の審理の方法）

21 前項の書面（以下「申立書」という。）に同項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十八条ノ二第二項の認証を受けたものを添付しなければならない。

（迅速な裁判）

第十三条 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする

（保護命令事件の審理の方法）

第十四条（略）

2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまで又は同条第三項第三号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し、又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに對して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

3（略）

（期日の呼出し）

第十四条の二 保護命令に関する手続における期日の呼出しは、呼出状の送達、当該事件について出頭した者に対する期日の告知その他相当と認める方法によつてする。

2 呼出状の送達及び当該事件について出頭した者に対する期日の告知以外の方法による期日の呼出しをしたときは、期日に出席しない者に対し、法律上の制裁その他期日の不遵守による不利益を招くことができない。ただし、その者が期日の呼出しを受けた旨を記載した書面を提出したときは、この限りでない。

（公示送達の方法）

第十四条の三 保護命令に関する手続における公示送達は、裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者

第十四条（略）

2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し、又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに對して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

3（略）

（新設）

に交付すべき旨を裁判所の掲示場に掲示してする。

（電子情報処理組織による申立て等）

第十四条の四 保護命令に関する手続における申立てその他の申述（以下この条において「申立て等」という。）のうら、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定により書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報に記載された紙その他の有体物という。次項及び第四項において同じ。）をもつてするものとして行われているものであつて、最高裁判所の定める裁判所に對してするもの（当該裁判所の裁判長、受命裁判官、受託裁判官又は裁判所書記官に對してするものを含む。）については、当該法令の規定にかかわらず、最高裁判所規則で定めるところにより、電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項及び第三項において同じ。）と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を用いてすることができ、

21 前項の規定によりされた申立て等については、当該申立て等を書面等をもつてするものとして規定した申立て等に関する法令の規定に規定する書面等をもつてされたものとみなして、当該申立て等に関する法令の規定を適用する。

31 第一項の規定によりされたファイル（の記録がされた時）に、当

（新設）

第二十条 削除

（民事訴訟法の準用）

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に關する手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第九号）第一編から第四編までの規定（同法第七十一条第二項、第九十一条の二、第九十二条第九項及び第十項、第九十二条の二第二項、第九十四条、第九十五条第一項、第一編第五章第四節第三款、第一百十一条、第一編第七章、第一百三十三條の二第五項及び第六項、第一百三十三條の三第二項、第一百五十一条第三項、第一百六十条第二項、第一百八十五条第三項、第二百五条第二項、第二百十五條第二項、第二百二十七條第二項並びに第二百三十一条の二の規定を除く。）を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

（民事訴訟法の準用）

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に關する手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第九号）の規定を準用する。

「ける事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

（法務事務官による宣誓認証）

第二十条 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項（第十八条第二項の規定により読み替へて適用する場合を含む。）の認証を行わせることができる。

それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第百十二條第一項本文	前条の規定による措置を開始した	裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき旨の裁判所の掲示場への掲示を始めた
第百十三條	書類又は電磁的記録 記載又は記録 第百十一條の規定による措置を開始した	書類 記載 裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき旨に交付

第百三十三條の三第一項	記載され、又は記録された書面又は電磁的記録 当該書面又は電磁的記録 又は電磁的記録その他これに類する書面又は電磁的記録	記載された書面 当該書面 その他これに類する書面
第百五十一條第二項及び第二百三十一條の二第二項	方法又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する方法	方法
第百六十條第一項	最高裁判所規則で定めるところにより、電子調査（期日又は期日外における手続的方式、内容及び経過等の記録及び公証を	調査

第百六十條第三項	前項の規定によりファイルに記録された電子調査の内容に	調査の記載について
第百六十條第四項	第二項の規定によりファイルに記録された電子調査	調査
第百六十條の二第一項	前条第二項の規定によりファイルに記録された電子調査の内容	調査の記載
第百六十條の二第二項	その旨をファイルに記録して	調査を作成して

第二百五十五条第三項	事項又は前項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項
第二百五十五条第四項	事項又は第二項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項
第二百三十一條の三第二項	若しくは送付し、又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する	又は送付する
第二百六十一條第四項	電子調査	調査
	記録しなければ	記載しなければ

(この法律の運用)
第二十八條の一 第二條及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際、婚姻関係における共同生活に類する共

(この法律の運用)
第二十八條の二 第二條及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際、婚姻関係における共同生活に類する共

第二條	配偶者	第二十八條の二に規定する関係にある相手(以下「特定関係者」という。)
	被害者	被害者、特定関係者からの暴力を受けた者をいう。(以下同じ。)
第六條第一項	配偶者又は配偶	特定関係者又は特定関係

第二條	(新設)	(新設)
	被害者	被害者(第二十八條の二に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。)
第六條第一項	配偶者又は配偶	同条に規定する関係にあ

同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手からの暴力(当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。)及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定(同条を除く)中「配偶者からの暴力」とあるのは、「特定関係者からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手からの暴力(当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。)及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定中「配偶者からの暴力」とあるのは、「第二十八條の二に規定する関係にある相手からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十條第一項から第四項まで、第十一條第二項第二号及び第三項第二号、第十二條第一項第一号から第四号まで並びに第二項第一号及び第二号並びに第十八條第一項	配偶者	特定関係者
第十條第一項、第十條の二並びに第十一條第一項第一号及び第二号並びに第十八條第二項第一号	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第二十八條の二に規定する関係を解消した場合

第十條第一項から第四項まで、第十一條第二項第二号、第十二條第一項第一号から第四号まで及び第十八條第一項	配偶者	第二十八條の二に規定する関係にある相手
第十條第一項	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第二十八條の二に規定する関係を解消した場合

第六章 罰則 第二十九條 保護命令(前条において読み替えて準用する第十條第一項から第四項まで及び第十條の二の規定によるものを含む。第三十一條において同じ。に違反した者は、二年以下の懲役又は一百万円以下の罰金に処する。)	第六章 罰則 第二十九條 保護命令(前条において読み替えて準用する第十條第一項から第四項までの規定によるものを含む。次条において同じ。に違反した者は、一年以下の懲役又は一百万円以下の罰金に処する。)
第三十條 第三條第五項又は第五條の三の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。	(新設)
第三十一條 第十二條第一項若しくは第二項(第十八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。又は第二十八條の二において読み替えて適用する第十二條第一項若しくは第二項(第十八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。	第三十條 第十二條第一項(第十八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。又は第二十八條の二において読み替えて適用する第十二條第一項(第二十八條の二において適用する第十八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
（許可の基準） 第五条 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合又は許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けている場合においては、許可をしてはならない。 一 十五（略） 十六 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十一条第一項又は第十條の二の規定（同法第二十八條の二において読み替えて準用する場合を含む。）による命令を受けた日から起算して三年を経過していない者 十七・十八（略） 215（略）	（許可の基準） 第五条 都道府県公安委員会は、第四条の規定による許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合又は許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けている場合においては、許可をしてはならない。 一 十五（略） 十六 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十一条第一項の規定（同法第二十八條の二において読み替えて準用する場合を含む。）による命令を受けた日から起算して三年を経過していない者 十七・十八（略） 215（略）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
別表第一（第三條、第四條関係） 項 上 欄 下 欄 一 一五の二（略） イ 仲裁法第十二條第二項、第十六條第三項、第十七條第二項から第五項まで、第十九條第四項、第二十條、第二十三條第五項又は第三十五條第一項の規定による申立て、民事執行法第二百五條第一項、第二百六條第一項又は第二百七條第一項若しくは第二項の規定による申立て、非訟事件手続法の規定により裁判を求める申立て、配偶者からの暴力	別表第一（第三條、第四條関係） 項 上 欄 下 欄 一 一五の二（略） イ 仲裁法第十二條第二項、第十六條第二項、第十七條第二項から第五項まで、第十九條第四項、第二十條、第二十三條第五項又は第三十五條第一項の規定による申立て、民事執行法第二百五條第一項、第二百六條第一項又は第二百七條第一項若しくは第二項の規定による申立て、非訟事件手続法の規定により裁判を求める申立て、配偶者からの暴力

一六の二（略）	の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十條第一項から第四項まで又は第十條の二の規定による申立て、国際的な子の奪取の民事上の側面に關する条約の実施に關する法律第百二十二條第一項の規定による申立て、消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に關する法律第十三條の申立てその他の裁判所の裁判を求める申立てで、基本となる手続が開始されるもの（第九條第一項若しくは第三項又は第十條第二項の規定による申立て及びこの表の他の項に掲げる申立てを除く。） ロ（略）
一六の二（略）	の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十條第一項から第四項までの規定による申立て、国際的な子の奪取の民事上の側面に關する条約の実施に關する法律第百二十二條第一項の規定による申立て、消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に關する法律第十三條の申立てその他の裁判所の裁判を求める申立てで、基本となる手続が開始されるもの（第九條第一項若しくは第三項又は第十條第一項の規定による申立て及びこの表の他の項に掲げる申立てを除く。） ロ（略）

一六の二（略）	の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十條第一項から第四項までの規定による申立て、国際的な子の奪取の民事上の側面に關する条約の実施に關する法律第百二十二條第一項の規定による申立て、消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に關する法律第十三條の申立てその他の裁判所の裁判を求める申立てで、基本となる手続が開始されるもの（第九條第一項若しくは第三項又は第十條第一項の規定による申立て及びこの表の他の項に掲げる申立てを除く。） ロ（略）
一六の二（略）	の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第十條第一項から第四項までの規定による申立て、国際的な子の奪取の民事上の側面に關する条約の実施に關する法律第百二十二條第一項の規定による申立て、消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に關する法律第十三條の申立てその他の裁判所の裁判を求める申立てで、基本となる手続が開始されるもの（第九條第一項若しくは第三項又は第十條第一項の規定による申立て及びこの表の他の項に掲げる申立てを除く。） ロ（略）

第十七条第一項若しくは第三項の規定による申立て、借地借家法第四十四条第一項ただし書の規定による弁護士でない者を手続代理人に選任することの許可を求める申立て、労働審判法第四十四条第一項ただし書の規定による弁護士でない者を代理人に選任することの許可を求める申立て、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律第七条第一項若しくは第二項の規定による民事執行の手続の停止若しくは続行を命ずる裁判を求める申立て、人事訴訟法（平成十五年法律第九号）第三十九条第一項の規定による申立て、特許法（昭和三十四年法律第二百一号）第二百五条の二の三第一項、第二百五条の四第一項若しくは第二百五条の五第一項の規定による申立

第十七条第一項の規定による申立て、借地借家法第四十四条第一項ただし書の規定による弁護士でない者を手続代理人に選任することの許可を求める申立て、労働審判法第四十四条第一項ただし書の規定による弁護士でない者を代理人に選任することの許可を求める申立て、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律第七条第一項若しくは第二項の規定による民事執行の手続の停止若しくは続行を命ずる裁判を求める申立て、人事訴訟法（平成十五年法律第九号）第三十九条第一項の規定による申立て、特許法（昭和三十四年法律第二百一号）第二百五条の二の三第一項、第二百五条の四第一項若しくは第二百五条の五第一項の規定による申立て、著作権法（

一八・一九（略）	（略）
一八・一九（略）	（略）

て、著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第四百四十二条の六第一項若しくは第四百四十二条の七第一項の規定による申立て、不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第十条第一項若しくは第十一条第一項の規定による申立て、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）第八十一条第一項若しくは第八十二条第一項の規定による申立て、種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十条第一項若しくは第四十一条第一項の規定による申立て又は家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律（令和二年法律第二十二号）第十一条第一項若しくは第十二条第一項の規定による申立て

昭和四十五年法律第四十八号（第四百四十二条の六第一項若しくは第四百四十二条の七第一項の規定による申立て、不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第十条第一項若しくは第十一条第一項の規定による申立て、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）第八十一条第一項若しくは第八十二条第一項の規定による申立て、種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十条第一項若しくは第四十一条第一項の規定による申立て又は家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律（令和二年法律第二十二号）第十一条第一項若しくは第十二条第一項の規定による申立て